

平成21年3月

関係各位

社団法人大日本水産会 漁政部企画課

水産庁補助事業実施における業務一部請負に関する企画提案について
(漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち
漁業担い手確保・育成対策事業)

平成21年度予算が成立後、本会が応募申請している標記事業に関し、本会が事業主体に選定された場合を前提に、業務の一部請負先を検討する為、御社を含め企画提案を募集します。

請負総額は一億円程度として企画提案書とともに参考として各経費の割り振り見積書の添付をお願いします。当該見積書は、企画提案の競争であり価格の競争ではありません。企画提案の内容及びそれに見合った適正な事業費であるかを判断して落札業者を決定します。業務内容などに対する質問は、本会企画課をお願いします。

企画提案書の締め切りは平成21年4月1日必着とし提出部数は5部お願いします。

また、4月3日14:00より、本会中会議室に参集願ひ、企画発表ヒアリング・審査(1団体15分程度のプレゼン・10分程度の質疑応答を予定)を行う予定にしております。

提案書の提出先

社団法人大日本水産会 漁政部企画課 担当:武下
〒107-0052 東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル 8階
問合せ先電話番号 03-3585-6682

A. 請負事業関係スケジュール（案）

	事業内容
平成 21 年 4 月	<p>【漁業就業促進情報整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業の広報活動 ・HPコンテンツの更新 ・パンフレット・ポスターの作成 <p>○研修受入先発掘活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイレクトメール、FAX、電話等 ・漁業者関係会議への出席 <p>○就業準備講習関係者会議の開催</p> <p>○漁業就業者支援フェア(東京)</p> <p>【新規就業者確保・育成支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規就業者数調査の実施 <p>【先駆的ビジネス連携支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業の広報活動 ・HPコンテンツの更新 ・パンフレット・ポスターの作成 <p>○経営資源情報の収集・提供</p> <p>○ビジネスプランの公募受付開始</p> <p>○平成19年度継続ビジネスプランの申請</p>
5 月	<p>【漁業就業促進情報整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○チャレンジ準備講習会(東京・大阪) ・地域センターとの連携により全国で開催 <p>○漁業就業者支援フェア</p> <p>【先駆的ビジネス連携支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域説明会の開催 <p>○ビジネスプラン審査委員会(継続案件)</p>
6 月	<p>【漁業と浜辺の体験事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○HP による募集受付開始 <p>【新規就業者確保・育成支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○漁業現場研修開始 <p>【先駆的ビジネス連携支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスマッチングフェア開催
7 月	<p>【漁業就業促進情報整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○漁業就業支援フェア <p>【先駆的ビジネス連携支援事業】</p> <p>平成20年度新規ビジネスプラン公募受付終了</p>
8 月	<p>【漁業と浜辺の体験事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学生対象の漁業体験活動 <p>【漁業就業促進情報整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域センターによる漁業就業支援フェア

	【先駆的ビジネス連携支援事業】 ○ビジネスプラス審査委員会(新規案件)
9月	【先駆的ビジネス連携支援事業】 ○異業種参入事例情報収集・分析
10月	【新規就業者確保・育成支援事業】 ○研修実施状況調査
11月	【新規就業者確保・育成支援事業】 ○研修実施状況調査
12月	
平成22年1月	
2月	【新規就業者対策事業】 ○漁業就業促進協議会開催 ○センター全国会議開催 【新規就業者確保・育成支援事業】 ○ベーシックスキル講習(全国) 【先駆的ビジネス連携支援事業】 ○ビジネスプラン履行確認検査
3月	【先駆的ビジネス連携支援事業】 ○ビジネスプラン履行確認検査

B. 請負事業関連項目の内容

(1) 新規就業者対策事業

ア 漁業と浜辺の体験事業

開催場所	内容	備考
全国	学生に漁業体験活動実施	中核都市近郊の漁協との連携

イ 就労推進計画策定事業

(ア) 漁業就労推進協議会等開催計画

会議等の名称	開催場所及び年月日	出席者		主な検討事業	備考
		委員	その他		
全国漁業就業者確保育成センター全国会議	平成22年1月	5	50	各地の活動状況報告・協議	
合計	延べ1回	延べ10名	延べ30名		

ウ 漁業就業促進情報整備事業

(ア) 求人方法等収集計画

実施時期	内容	方法	対象者	備考
平成 21 年 4 月 ～ 平成 22 年 3 月	各地漁業現場の求人 情報収集及び状況把握	・電話 ・FAX ・地域センター訪問等	都道府県 地域センター	
年4回	センターニュースを 配布し求人情報掲載 希望者を募る	・電子メール ・電話 ・FAX ・郵便等	全国の漁業者 漁協等	

(イ) 情報提供活動計画

実施方法	対象者	内容	備考
HP 電話 FAX	求職者	全国センターHP の内容更新、 充実及び求人情報や研修状況の公開	
郵便 宅配便	求職者	各種ツール作成 ○漁業未体験者向けに作成した冊子 「ザ・漁師」及び「INTERVIEW ザ・漁師」の配布 ○地方公共団体の支援制度集の作成・配布	
郵便 宅配便	全国の漁業者 漁協	各種ツール作成 ○事業周知のためのチラシ作成・配布 ○研修生受入マニュアルの作成	
FAX 郵便 電子メール	全国の漁業者 漁協	センターニュースを配布し センターの活動状況の周知	

(ウ) 広報活動計画

区分	内容	作成部数	配布対象	配布部数	備考
情報誌・ インターネット等の 活用	センターの活動内容 PR、 フェアへの参加者募集	雑誌 約 30 万部	一般市民	雑誌 約 30 万部	

(エ) 新規就業者発掘活動計画

実施区分(フェアの名称)	開催場所及び時期	参加人数(人)	備考
漁業就業支援フェア	東京 大阪 名古屋 福岡 その他地方都市等	各 150 人程度 100 人程度 80 人程度 50 人程度 30 人程度	その他地方都市での 開催は地域センター との連携のもと実施予 定
計	延べ 7 回	延べ 590 人程度	

(オ) 漁業チャレンジ準備講習開催計画

主な内容	開催場所	参加人数 (人)	講師名 又は 依頼先	備考
土日、夜間、休日を利用した漁業就業に係る基礎知識講習会の実施(座学)	東京、大阪、 その他地方都市	15ヶ所 2日程度	東京水産大学 名誉教授ほか	地方都市の開催は 地方センターとの 調整上、開催
週末等を利用した乗船実習	地方都市 近郊漁村	15ヶ所	漁協 漁業者	地域センターとの 調整の上、開催

エ 新規就業者確保・育成支援事業

(ア) 情報提供計画

実施方法	対象者	内容	備考
ポスター・ パンフレット作成	就業希望者	研修制度の概要説明および周知を図る	
インターネット媒体の活用	就業希望者	研修制度の概要説明および周知を図る	

(イ) 漁業就業者研修実施計画

区分	内容	規模 実施機関数、実施時期(月)、 研修期間(日)、参加人数(人)	備考
座学指導	地域漁業の状況、 当該漁業の概要、 操業方法等 全般的な説明指導	50 機関程度、4月～2月、7日、 100人程度 研修終了後の講習も予定	
洋上指導	操業の手順、 作業方法等の 実践指導	50 機関程度、4月～2月、1年間、 100人程度	
陸上作業指導	漁具等の 作成・維持・補修		

(ウ) 新規就業者数等調査計画

内容	方法	対象者	備考
新規就業者の 人数等の調査	FAX、電話での アンケート	全国の漁協、 漁業会社、 都道府県水産部局	

オ ベーシックスキル事業

実施方法	対象者	内容	備考
土日、夜間、休日を利用した漁業就業に係る基礎知識講習会の実施(座学)	東京、大阪、その他地方都市	15ヶ所 2日程度	東京水産大学 名誉教授ほか

(2) 先駆的ビジネス連携支援事業

(ア) 経営資源情報等収集計画

実施時期	内容	方法	対象者	備考
4-6月	可能な限り漁場、施設等の情報収集・聞き取り調査	電話、FAX、現地調査	全国の漁協、水産関係者	

(イ) 経営資源情報等提供計画

実施方法	対象者	内容	備考
HP、雑誌等	全業種(小売、流通、加工、メーカー)、水産業界以外の業界	上記(ア)で収集した情報の提供	
ビジネスマッチングフェア	漁業への新規参入を希望する者及び受入を希望する漁業者	左記対象者のマッチングのためのフェアを開催	東京で開催

(ウ) 事例集等作成計画

区分	内容	作成部数	配布対象	配布部数	備考
沿岸、沖合 遠洋漁業	漁業への新規参入の成功事例集の作成	3,000部程度	都道府県、漁協、漁業者、全業種(小売、流通、加工、メーカー等)	3,000部程度	

(エ) ビジネスプランの審査会・調査会及び現地調査実施計画

審査会の名称	開催場所 及び 年月日	出席者		備考
		委員	その他	
ビジネスプラン 審査委員会	東京 5月 (20年度継続案件) 8月 (新規案件)	各8名	各8名	
計	延べ2回	延べ16人程度	延べ16人程度	

(オ) ビジネスプランアドバイザー派遣計画

専門分野	主な内容	派遣先数	派遣日数	講師名又は依頼先	備考
漁船漁業、沿岸漁業、 水産経営、金融、流通等	ビジネスプラン 作成のアドバイス	10 案件	20 日	各分野の専門家、 学識経験者等	

(カ) ビジネスプラン認定事業

分類	内容	認定件数	実施場所	備考
共同会社・LLP 等	漁業者との共同会社や LLP 等を設立することによる 漁業への新規参入	新規 15 件 継続 37 件	全国	
自営	企業等が自営で漁業に チャレンジすることによる 新規参入			
生産委託	企業等が漁業者に 生産委託にすることによる 漁業への新規参入			

C. 請負契約をする事業項目

① 漁業就業促進情報整備事業関係

(1) 全国センターホームページの管理・運営

- ・平成19年度に開設したホームページ <http://ryoushi.jp/> の管理及び運営
(漁業就業者向けー漁師になりたい方へ)

(2) 広報・PR

- ・効率的、有効的なメディア・ミックスを活用した広報・PRによる漁業就業希望者の発掘
- ・就業支援フェアへの参加団体の掘り起こし

(3) 漁業就業支援フェアの開催

- ・全国センター主催によるフェアの企画・運営(全国5回)
- ・地域センターからの提案による地域フェアのサポート

(4) チャレンジ準備講習会の開催補助

- 座学講習…東京・大阪その他の地域での講習会の運営・管理
- 体験乗船…地域センターからの提案による体験乗船のサポート業務

② 新規就業者確保・育成支援事業関係

(1) 広報・PR

- ・6ヵ月研修参加者の参加動向調査
- ・上記、調査を活用した有効的広報活動

(2) 新規漁業就業者数等調査

- ・全国的な新規漁業就業者を対象とした人数調査

③ 先駆的ビジネス支援事業関係

(1) 全国センターホームページの管理・運営

- ・平成19年度に開設したホームページ <http://ryoushi.jp/>の管理及び運営
(異業種向け一海で起業したい方へ)

(2) 普及・啓発

- ・新規案件の発掘(漁村活性化を目的とした優良プランの掘り起こし)
- ・利用可能な経営資源情報の収集(資源集の作成・配布)
- ・優良ビジネスプランの事例集の作成・配布
- ・認定ビジネスプランの履行確認・現地指導補助

(3) ビジネスマッチングフェアの開催

- ・ビジネスマッチングフェアの企画・運営(東京6月)
- ・出展団体及び来場者の掘り起こし

D. その他留意事項

(1) Cの①～③に共通する以下の事業については、総合的かつ戦略的に事業を実施することにより経費の節約に努めること。

- ・ホームページの管理・運営
- ・広報・PR及び普及啓発
- ・調査及びデータ収集・管理・分析等

(2) 全国センターの事業実施にかかる要望に柔軟かつ迅速に対応するための体制を整備すること。